



(参考仮訳)

プレスリリース No. 09/346  
即時解禁  
2009年10月2日

国際通貨基金 (IMF)  
米国・ワシントン DC

**ドミニク・ストロスカーン IMF 専務理事、  
危機後の世界経済の再構築のための 3 原則を提示**

国際通貨基金 (IMF) のドミニク・ストロスカーン専務理事は本日、危機後の世界の経済成長が裾野が広く持続可能であるために、世界レベルでの政策協調の継続、金融部門に対する規制の強化、より強固な国際通貨制度の確立、という 3 つの原則を採用するよう政策当局者に求めた。

イスタンブールのチュラン・パレスで行った「歴史的機会を最大限に利用する」と題した演説の中でストロスカーン氏は、第一の原則として、危機の最中に見られた前例のない規模での政策協調の継続を強く訴えた。同時に 20 カ国グループの首脳が 21 世紀のニーズに合わせた国際協力を実現させるツールを提供したと述べた。IMF のガバナンス改革は、多国間レベルでそのような協力を促進すると期待される。さらにストロスカーン専務理事は、活発な経済活動をみせる新興市場並びに途上国へクォータを移行させること、つまり過大評価されている国々から過小評価されている国々へのクォータの移行を進めることが肝要だと述べた。

第二の原則は、金融部門に対する規制と監督の強化である。これは、この度の危機のそもそもの原因を正すために必要な措置であり、中でも規制の適用範囲の拡大そして、資本並びに流動性のバッファの質・量の改善を行うなど、過度のリスクテーク姿勢とレバレッジの抑制に向けた措置を講じることが重要であろう。

ストロスカーン専務理事は「金融部門の枠組みの改革の実現には、またとない歴史的なこの機会を活用しなければならないことは明白だ。今こそ、長期に渡り持続可能な経済成長を支える、より安全で安定した金融システムを構築する時なのだ」と述べた。

同専務理事は第三の原則として、国際的な最後の貸し手に支えられた強固な国際通貨制度の確立を強調した。世界経済に関する適切な保証制度が存在しないことから新興市場国の多くが自己保険を必要とし、外貨準備金を積み増し巨大なバッファを構築した。その結果「世界の不均衡が更に拡大し、経済成長の持続性そして国際通貨制度の安定を損なうという事態を引き起す」ダイナミクスが生じた。ストロスカーン専務理事は、IMFはそのような保険を効果的に確実に提供する、つまり最後の貸し手としての能力を有している。しかし予防手段としての準備金への需要と比較すると、IMFの現在の財源は限られたものだと述べた。

「世界の経済並びに金融の枠組みの再構築という課題に取り組む上で、我々は目的を明確にする必要がある。すなわち、バランスの取れた持続的な成長を実現することだ。我々はここ数十年にわたり顕著に見られた、大きな代償を伴う過熱とその後の急後退（boom and bust）サイクルの先へ進む道を見つけ出さなければならない」

ストロスカーン専務理事は現在、2009年世界銀行グループ・IMFの年次総会を前にトルコに滞在している。同専務理事はトルコ中央銀行主催のイベントで演説を行った。